

2022年8月31日発行

発行所：一般社団法人 プレハブ建築協会  
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 2-3-13 M & Cビル 5階  
TEL：03-5280-3121(代表)  
HP：https://www.purekyo.or.jp Email：info@purekyo.or.jp

編集発行人：平松 幹朗

主査：帯屋 博義 広報委員会(旭化成ホームズ株式会社)  
栗坂 こずえ 住宅部会(大和ハウス工業株式会社)  
大滝 優実 住宅部会(パナソニック ホームズ株式会社)  
牛尼 裕之 広報委員会(積水ハウス株式会社)  
大関 勝彦 規格建築部会(三協フロンテア株式会社)  
黒沢 亮太郎 PC建築部会(黒沢建設株式会社)  
本堂 健一 PC建築部会(大成ユーレック株式会社)  
麻生 和広 教育委員会(ミサワホーム株式会社)  
原田 聡 プレハブ建築協会(事務局)  
久保田 康雄 プレハブ建築協会(事務局)

編集協力：日本ビジネスアート株式会社

北海道支部  
〒001-0014 札幌市北区北14条西4丁目2番1号 ハーモネットビル7F 北海道セキスイハイム株式会社内  
TEL：011-717-1816 FAX：011-758-9396

中部支部  
〒460-0008 名古屋市中区栄4丁目3番26号 昭和ビル 5階  
TEL：052-251-2488 FAX：052-251-4861

関西支部  
〒540-0012 大阪市中央区谷町1丁目3番5号 アンフィニィ・天満橋 9階  
TEL：06-6943-5016 FAX：06-6943-5904

九州支部  
〒810-0002 福岡市中央区西中洲12番25号 岩崎ビル 5階  
TEL：092-716-3930 FAX：092-716-3931



プレハブ建築協会のホームページはこちら ▶

Special Feature 01

## 役員挨拶 改選に伴い新体制スタート

Special Feature 02

## 第10回通常総会を開催



# Contents

## 02 Special Feature 01

改選に伴うご挨拶

## 05 Special Feature 02

第10回通常総会を開催

理事会を開催

副会長就任のご挨拶

記者会見にて住宅業界の更なる活性化を表明

## 09 住宅部会

CS品質委員会

「先進事例報告会」を開催

2022年度第1回

「プレハブ住宅リフォーム  
コーディネート講習会(PCR)」を  
初のリアル開催

第22回 プレハブ住宅

点検技術者講習 東京地区を開催

労働災害発生状況に関する調査

## 13 PC建築部会

PC部材品質認定制度に基づく  
工場認定

PC工法施工管理技術者資格認定

## 14 規格建築部会

応急仮設住宅建設対応訓練  
(バーチャルトレーニング)の  
近畿地区開催

## 15 教育委員会

「信頼される住まいづくり」  
アンケート調査結果概要

## 16 瑕疵担保保険推進委員会

住宅瑕疵担保責任保険について

## 17 ASSOCIATION NEWS

令和4年春の叙勲受章

「第34回住生活月間中央イベント“住  
まいフェス in 北海道”」開催のご案内

新規会員のご紹介

プレハブ建築協会 もうすぐ創立60周年

## 18 住まいづくりナビセンターより



今号の表紙

### DPL新横浜I

「DPL新横浜I」は、昨今の物流業界における市場環境の変化に伴う幅広い物流ニーズに応える、最大12テナント企業様の入居を想定したマルチテナント型物流施設である。当施設では、地震発生に際しても荷物や設備のダメージを最小限に抑え、建物の機能を維持し、従業員に安全・安心を提供できるように免震構造を採用し、建物とランプウェイにプレキャストプレストレストコンクリート構造を用いた。

|       |                         |
|-------|-------------------------|
| 敷地面積  | 40,489.25㎡(12,248.00坪)  |
| 総延床面積 | 101,133.88㎡(30,593.00坪) |
| 総賃貸面積 | 73,100.29㎡(22,112.84坪)  |
| 事業主   | 大和ハウス工業株式会社(住宅部会会員企業)   |
| 設計施工  | 株式会社浅沼組                 |
| PC施工  | 黒沢建設株式会社(PC建築部会会員企業)    |
| 竣工    | 2022年3月                 |

## Special Feature 01

### 改選に伴うご挨拶

改選に伴い、会長、PC建築部会長、住宅部会長、規格建築部会長、専務理事が再任されました。  
(令和4年5月31日の第10回通常総会及び理事会にて承認され就任)

### 堀内会長再任のご挨拶



会長

堀内 容介氏

積水ハウス株式会社  
代表取締役  
副会長執行役員

このたび会長に再任されました堀内容介です。引き続き会員の皆様のご支援、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

コロナ感染症の拡大もようやく落ち着きを見せはじめ、日本経済の持ち直しの動きが期待される一方で、ウクライナ情勢等による不透明感の中、下振れリスクに十分注意する必要があります。また、住宅市場も、昨年度前半は、回復基調が見られたものの、後半には資材や原油の高騰、住設機器の調達困難などがあり、さらにウクライナ情勢により世界経済に大きな変化もたらされ、物価の上昇や円安の進行など先の見通せない厳しい状況が続くと考えざるを得ない状況です。

こうした厳しい住宅市場環境ではありますが、昨年末以来、政府の経済対策や税制、予算においては、こどもみらい住宅支援事業が創設され、また、住宅ローン減税の見直しでは、4年間の新たな枠組みが示され、住宅の性能に応じてより大きなインセンティブを付与するという、業界の要望を踏まえた内容に整理されました。これらの政策を糧として、脱炭素や長期優良化など良質な住宅ストックの形成に向け、より一層の取り組みを進めて参りたいと思います。

「2050年カーボンニュートラル実現」に向けては、地球温暖化対策計画が改定され、2030年度における家庭部門の温室効果ガス削減目標が、2013年度比マイナス39%から、マイナス66%に大幅に引き上げられました。また、今国会では業界として早期成立を要望しておりました「建築物省エネ法等の改正法案」が可決成立し、省エネ基準の適合の義務化をはじめとする省エネ対策の加速化が期待される所です。こうした中、昨年10月に改訂した「住

生活向上推進プラン2025」の本格推進の1年目として、協会として、性能の高い商品で少しでも貢献できるよう、また、戸建てに加え賃貸共同住宅においても推進を図るよう、会員の皆様とともに力を合わせて取り組んでいきたいと考えております。

また、コロナ禍により、IT重説の本格導入などの規制改革やWEBを活用した集客や展示場運営など住宅営業スタイルの抜本的な変化が起こり、定着してきました。リモートワークの普及や感染症対策など新しい住宅ニーズも生まれてきており、新たなイノベーションで、プレハブ住宅・建築の可能性を広げるチャンスとも捉えることが出来ます。

さらに、人手不足など厳しい建設市場環境の中にあつて、工場生産、物流等でDX化の推進、確かな品質と工事現場での省人化等、PC工法の有益性を発信するとともに、引き続き品質の向上を図り、PC建築の普及に努めて参りたいと思います。

東日本大震災から11年が経ち、頻発する地震や豪雨災害など最近の状況を踏まえ、首都直下地震や南海トラフ地震などによる大規模広域災害への備えに、各部会が連携して取り組むとともに、地方公共団体との連携の一層の強化を図っていければと考えております。また、これまで蓄積された経験の継承と新たな技術による迅速化、効率化にも取り組んで参りたいと思います。

1963年に設立されましたプレハブ建築協会は、来年の1月で60周年を迎えます。これまでの活動の歴史を振り返るとともに、次の10年に向けて、豊かな住生活の実現に向けた更なる活動の展開を期する年となります。今後とも皆様とともに住宅業界の更なる発展を目指して努力して参りますので、会員の皆様方のご協力をお願い申し上げます。

## PC建築部会長 再任のご挨拶



PC建築部会長

**加藤 茂裕氏**

トヨタT&S建設株式会社  
代表取締役社長

このたび2期目となるPC建築部会長を拝命致しましたトヨタT&S建設（株）の加藤茂裕です。堀内会長のもとで引き続きプレキャストコンクリート部材を活用した建築の普及発展に努めて参ります。

さて、昨今頻発する地震、豪雨、火災などの災害を目の当たりにするたびに、災害への備えや減災対策が急務であると認識させられますが、耐震性、耐水性、耐火性にも優れたPC建築がその

一助になると考えています。また、今後ますます深刻化していく建設職人の不足や、長時間作業に支えられてきたこれまでの働き方の改革に対しても、工業化されたPC工法は現場作業の大幅な削減を図ることができ、生産性向上や廃棄物低減に加えカーボンニュートラルへの貢献も期待できるため、これまで以上に需要が高まることが予想されます。

PC建築部会では①PC建築需要の拡大②PC技術の伝承と発展③PC部材の品質向上を図るために、PC部材品質認定事業やPC工法施工管理技術者、PC部材製造管理技術者の資格認定事業を通じて、場づくりと人づくりを推進しております。

今後ともPC部材の生産、施工の合理化手法の追求や品質向上を図ることはもちろんのこと、PC建築の普及と更なる発展を目指してその優位性や特徴を積極的にアピールして参ります。あわせてPC建築の将来に向けた仲間づくりにも取り組む所存です。会員の皆様方にはご支援、ご協力を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

## 住宅部会長 再任のご挨拶



住宅部会長

**後藤 裕司氏**

トヨタホーム株式会社  
代表取締役社長

このたび二期目の住宅部会長を拝命しましたトヨタホーム（株）の後藤裕司です。堀内会長のもとで微力ではありますが、引き続き、会員各社のご協力を得ながら住宅部会の活動に尽力してまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

住宅部会では昨年10月に新たな5カ年計画である「住生活向上推進プラン2025」を策定しましたが、今年は本格的に推進する

年になります。政府の掲げる2050年カーボンニュートラルの達成や良質な住宅ストック社会の構築、頻発・激甚化する災害への対応などの諸課題に対し、各委員会・分科会と連携した活動を展開してまいります。

具体的には、脱炭素化社会の実現に向けては会員各社の先進事例を共有し、ZEHやZEH-Mの供給率の向上、既存住宅の省エネ改修の促進、部材調達から生産・施工に至るまでの事業活動で発生するCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組めます。

また、良質な住宅ストック社会の構築に向けては、賃貸共同住宅も含めた長期優良住宅の更なる普及促進やリフォーム市場を拡大する上での人材育成、管理のレベルアップを図ってまいります。

災害対応については、南海トラフ地震や首都直下型地震など、予想される大規模災害の発生時に、住宅部会としても迅速に初動体制を取れるように準備を進めてまいります。

今後とも住生活の向上に向けて先導的役割を果たせるように努力してまいりますので、皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 規格建築部会長 再任のご挨拶



規格建築部会長

**森田 俊作氏**

大和リース株式会社  
代表取締役会長

引き続き規格建築部会の部会長を務めさせていただくことになりました大和リース（株）の森田俊作でございます。

平素よりプレハブ建築協会並びに規格建築部会の活動に多大なるご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

当部会は、主に災害時における応急仮設住宅の建設を担う部会です。

昨年は、7月に熱海市で土砂災害が、8月に全国各地で集中豪雨や台風による災害が発生し、さらには今年3月には、福島県沖を震源とする最大震度6強の地震が発生するなど、近年、自然災害が頻発し、住宅にも多くの被害が発生しております。

また、南海トラフ巨大地震や首都直下地震への備えの促進は、災害対策に携わる関係者として、重要な課題と認識しております。

そのような状況の中、規格建築部会では、災害対策・復興の主体であります地方公共団体とのより一層の連携強化は言うに及ばず、仮設住宅建設の迅速化等のため、GPSを使った機械測量やゾーニング支援システムによる配置図の自動作成、ウェアラブルカメラを使ったリモート現地調査などのデジタル技術を活用したDXの推進など、これからも怠ることのない不断の努力を行い、今まで以上に災害時にお役に立てるよう努めてまいりますので、今後とも皆様の更なるご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 専務理事 再任のご挨拶



専務理事

**平松 幹朗氏**

一般社団法人  
プレハブ建築協会

このたび専務理事に再任されました平松幹朗です。引き続き堀内会長のもと、微力ではありますがプレ協の活動に尽力してまいり所存ですので、どうぞよろしくお願い申し上げます。2年を超える新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、協会の活動も大きな制約を受けましたが、その一方でWEBの積極的活用や感染対策など様々な工夫により、可能な限り会員の皆様のニーズにお応えすべく事業

を展開し、新たな経験の蓄積も進めて参りました。この間の皆様のご協力に心より感謝申し上げます。

住宅市場もコロナの影響により、資機材の高騰や品不足、またウクライナ情勢により、先の見通せない非常に厳しい状況が続いておりますが、カーボンニュートラルの実現に向けた省エネ性向上や長期優良化の推進は待たなしです。コロナのもたらした変化や今後進展する社会の様々な変化にも柔軟に対応しながら、引き続き良質な住宅・建築の提供を通じて質の高い暮らしの実現につなげていかなければなりません。

また、毎年のように大きな災害が発生しています。被災された方々の暮らしの再建に向けた取り組みに迅速に対応できるよう常に緊張感をもって備えていかねばなりません。様々な課題に対し、各部会、委員会での活動をサポートし、互いの連携、また、外部との繋がりが円滑に図られるよう業務執行理事として取り組みを進めてまいります。

今後とも、会員の皆様とともに社会に貢献できるように努めてまいりますので、何卒皆様方のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 第10回通常総会を開催

5月31日(火)、如水会館(東京都千代田区)において、第10回通常総会を開催しました。



国土交通省住宅局  
住宅生産課長  
宿本 尚吾氏



経済産業省製造産業局  
生活製品課住宅産業室長  
原田 富雄氏



会長  
堀内 容介

来賓の宿本 尚吾 国土交通省住宅局住宅生産課長、原田 富雄 経済産業省製造産業局生活製品課住宅産業室長からそれぞれご挨拶をいただきました。

総会には正会員 33 社が出席し、堀内 容介会長(積水ハウス株式会社 代表取締役副会長執行役員)を議長に、議案を審議し、次の通り議決されました。

- 〈第1号議案〉令和3年度決算に関する件  
原案の通り承認されました。また、報告事項として、令和3年度事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について報告を行いました。
- 〈第2号議案〉役員改選に関する件  
任期満了に伴う役員改選について、理事19名、監事2名が再任され、新たな理事として、作尾徹也氏が選任されました。



〈5月31日 通常総会〉

## 理事会を開催

5月16日(月)及び31日(火)に如水会館において理事会を開催し、下記事項が審議・決定されました。

### 5月16日理事会

#### 審議事項

- 〈第1号議案〉令和3年度事業報告に関する件
- 〈第2号議案〉令和3年度決算に関する件
- 〈第3号議案〉公益目的支出計画実施報告書に関する件
- 〈第4号議案〉会員入会承認に関する件  
丸高コンクリート工業株式会社の準会員(PC建築部会)への入会
- 〈第5号議案〉役員候補者に関する件

#### 報告事項

専務理事より、以下についての報告を行いました。

- ・職務執行状況報告について
- ・資産の運用状況について
- ・長期借入金の返済について

### 5月31日理事会

#### 審議事項

- 〈第1号議案〉会長選定に関する件
- 〈第2号議案〉副会長、専務理事及び常務理事選定に関する件
- 〈第3号議案〉部会長決定に関する件
- 〈第4号議案〉特別会費の納入に関する件

会長、副会長、専務理事、常務理事がそれぞれ選定され、また、各部会長が決定されました。

新たな理事として選任されました作尾徹也氏は副会長に、また、理事 加藤茂裕氏は常務理事に、それぞれ選定されました。(役員名簿は次ページ参照)



〈5月16日 理事会〉

## 副会長就任のご挨拶

令和4年5月31日の理事会におきまして、副会長を拝命いたしました作尾徹也です。今回の就任に際しご挨拶申し上げます。

カーボンニュートラルへの取り組みや、激甚化する自然災害への対応など住宅の性能や果たす役割に対する期待はますます高まるばかりです。既存住宅においては、空き家を除く5400万戸のストックの約9割は、省エネ基準を満たしていないとの推計もあり、省エネ改修を促進し新築に留まらない、住宅の省エネ化普及が急がれます。政府も省エネ性能を有する住宅ストック形成の推進に向けた支援策拡充を図っています。令和4年10月末を申請期限としていた「こどもみらい住宅支援事業」は半年の期限延長と同時に600億円の追加予算措置が決定いたしました。6月には改正建築物省エネ法も国会で可決・成立し、さらなる省エネ住宅の供給促進が進展するものと考えております。

ウッドショックや地政学的リスクなど、住宅業界に限らず資材の安定的な調達に大きな影響を及ぼしています。そのほか人口減少、高齢化社会の進展など働き手の確保においても課題があります。次世代を担う人材育成と同時に、生産性の向上やDXの推進など新たな技術活用への取り組みが必要です。

これらの課題解決に向けた活動と共に、会員各社様と連携し安全安心な住まいの提供、世代を超えた交流を育む賑わいのある街づくりを通じて、より良い社会の実現、未来に向けた取り組みを推進してまいります。何卒よろしく申し上げます。



副会長  
ミサワホーム株式会社  
代表取締役社長執行役員  
**作尾 徹也氏**

### 一般社団法人プレハブ建築協会 役員名簿 <令和4年7月1日現在>

|       |        |                                   |
|-------|--------|-----------------------------------|
| 会 長   | 堀内 容介  | 積水ハウス株式会社 代表取締役副会長執行役員            |
| 副 会 長 | 川畑 文俊  | 旭化成ホームズ株式会社 代表取締役社長               |
| 副 会 長 | 芳井 敬一  | 大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長               |
| 副 会 長 | 井上 二郎  | パナソニック ホームズ株式会社 代表取締役社長           |
| 副 会 長 | 作尾 徹也  | ミサワホーム株式会社 代表取締役社長執行役員            |
| 専務理事  | 平松 幹朗  | 一般社団法人プレハブ建築協会                    |
| 常務理事  | 郡 正直   | 郡リース株式会社 代表取締役会長                  |
| 常務理事  | 神吉 利幸  | 積水化学工業株式会社 取締役専務執行役員住宅カンパニープレジデント |
| 常務理事  | 松三 均   | 大成ユーレック株式会社 代表取締役社長               |
| 常務理事  | 森田 俊作  | 大和リース株式会社 代表取締役会長(規格建築部会長)        |
| 常務理事  | 加藤 茂裕  | トヨタT & S建設株式会社 代表取締役社長(PC建築部会長)   |
| 常務理事  | 後藤 裕司  | トヨタホーム株式会社 代表取締役社長(住宅部会長)         |
| 理 事   | 多田 耕二  | S M Cプレコンクリート株式会社 代表取締役社長         |
| 理 事   | 穴戸 宏   | 株式会社建研 代表取締役社長                    |
| 理 事   | 長妻 貴嗣  | 三協フロンテア株式会社 代表取締役社長               |
| 理 事   | 美山 正人  | サンヨーホームズ株式会社 取締役副社長執行役員           |
| 理 事   | 中堀 雅臣  | 株式会社システムハウスアールアンドシー 代表取締役社長       |
| 理 事   | 中村 有孝  | 大成建設ハウジング株式会社 代表取締役社長             |
| 理 事   | 上田 秀樹  | 日成ビルド工業株式会社 代表取締役社長               |
| 理 事   | 上村 耕一  | 株式会社ヒノキヤレスコ 代表取締役社長               |
| 監 事   | 黒沢 亮太郎 | 黒沢建設株式会社 取締役副社長                   |
| 監 事   | 中嶋 雄   | 百年住宅株式会社 代表取締役                    |

## 記者会見にて住宅業界の更なる活性化を表明

通常総会終了後、如水会館コンファレンスルームにて、リモートによる記者会見を行いました。



<5月31日 通常総会後の記者会見>

冒頭 堀内会長は、『令和2年の年明けから新型コロナウイルス感染症の拡大に見舞われ、住宅市場も含め日本経済全体がこれまで経験したことのない大きな影響を受けました。世界的な需給バランスの逼迫や半導体をはじめとする部品調達の困難などから、建築資材の高騰や住設機器の品不足などが発生し、更にはウクライナ情勢等も加わり不透明感が続くと考えております。こうした中、昨年11月の経済対策では、こどもみらい住宅支援事業の創設等が措置され、先日の物価高騰等総合緊急対策では事業枠の拡大が図られました。住宅ローン減税の見直しでは、4年間の新たな枠組みが示され、住宅の性能に応じてより大きなインセンティブを付与するという業界の要望を踏まえた内容として頂きました。当協会としては、これらを十分に活用するとともに、新たな日常やDX(デジタルトランスフォーメーション)等、新しい社会の動きを積極的に取り入れた動きを更に進展させ、住宅市場の活性化に取り組んでいきたいと考えております。また、「2050年カーボンニュートラル実現」に向けては、新たな住生活基本計画の目標を踏まえ、昨年10月に住宅部会で策定した「住生活向上推進プラン2025」に則り、戸建て住宅に加えて賃貸共同住宅においても性能向上の推進を図れるよう、会員の皆さんと共に力を合わせて取り組んでいきたいと考えております。更に、災害対策についても、引き続き大規模災害へ

の備えとして各部会と連携して取り組むと共に、地方公共団体との一層の連携強化を図っていければと考えております。』と述べられました。加藤PC建築部会長は、『建築業界が直面する課題に対応するため、品質と生産性の向上に加え、働き方改革においても、PC部材品質認定を始めとする各種認定事業とPC技術を通じて社会に貢献できるよう努力して参る所存でございます。』と述べられました。後藤住宅部会長は、『本年度は昨年10月に策定した「住生活向上推進プラン2025」を本格的にスタートする年になります。ZEHやZEH-Mの供給率の向上と省エネ改修の促進、更には賃貸共同住宅の長期優良化や人材育成に取り組んでいきます。』と述べられました。森田規格建築部会長は、『今年は5月末の時点で震度5以上の地震が7回と、半年弱で昨年を上回り、予断を許さない状況になっております。抗菌仕様・接触や飛沫感染対策仕様の仮設住宅の準備、並びに建設におけるDXの推進と各自治体とのバーチャルトレーニングの実施により、今まで以上に災害時にお役に立てるよう努めて参ります。』と述べられました。リモート開催ではありませんでしたが、報道関係者からも数多くの質問を頂き、プレハブ建築協会の取り組みについて理解を深めて頂きました。

CS品質委員会「先進事例報告会」を開催

2022年6月9日に大和ハウス工業東京本社会場にて、CS品質委員会「先進事例報告会」を開催しました。新型コロナウイルス感染症防止の観点より、会場定員の2分の1以下に参加人数を制限して開催、会員会社10社、49名が参加しました。

「先進事例報告会」は、プレハブ住宅の住宅供給業務の基本事項を定めた「プレハブ住宅の供給業務管理規準」に基づく活動指標として策定している「CS/品質中期計画」の推進を目的として毎年開催してまいりました。

CS品質委員会では、「CS/品質中期計画」の実態調査を毎年行い、会員各社の達成状況と取組み内容を確認。その中から優れた取組みや、先進的な活動事例を選出し、「先進事例報告会」にて、会員会社への水平展開を行うことで全体のCS/品質のレベルアップを図っております。

20年度、21年度はコロナ禍での開催を見送っており、3年ぶりの開催となった今年度は、「2021年度トピックスと付加価値向上の取組み」をテーマとして、会員各社より7つの事例について発表がありました。

新しい住生活基本計画では、カーボンニュートラルの実現、デジタルトランスフォーメーションや新たな日常の進展等を踏まえた住宅施策の方向性が示されましたが、今回発表のあったいずれの事例も、それらの新たな課題に向きあった内容であり、各社がポストコロナの新しい時代に向け、取組みを強化している状況が明らかとなりました。

各社とも、実際の業務に携わっている担当者が発表者となり、背景や具体的な事例を交えた説明があり、参加者も熱心に聴き入っている様子が見られました。

また、各社の事例発表の他、CS品質委員会からは、昨年度より開始した「住まい実態アンケート」の調査結果の報告を行いました。総合満足度やロイヤルティ評価で高い評価が得られた一方、アフターサービスやオーナー向けホームページの活用について

は、これからのストック活用時代を視野に更なるレベル向上の必要があるとの報告があり、参加者に課題共有されました。

報告会終了にあたり、CS品質委員会 青方副委員長より、「発表いただいた事例は、各社の特徴もよく表れており、興味深く聞くことができた。大変充実した報告会であったことに感謝します。」との閉会の挨拶がありました。

参加者からの終了後アンケートにも、各社の構想、着眼点について感心のコメントが多く寄せられ、「大変参考になった」と好評をいただいております。

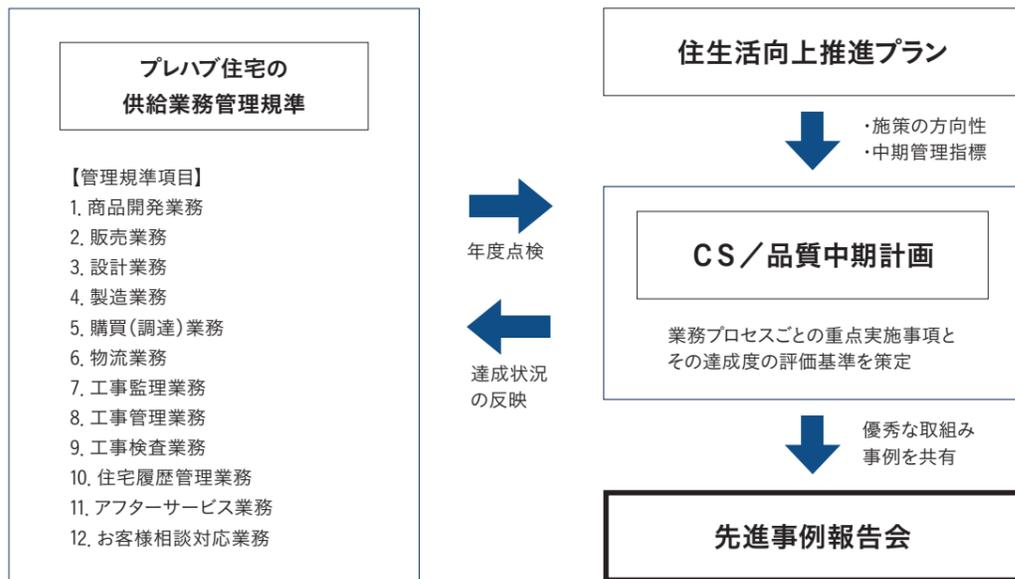
今後も住宅部会の全体的なCS/品質の向上に貢献できるような報告会の実施を推進してまいります。



報告会場の様子



事例発表された方々



2022年度第1回「プレハブ住宅リフォームコーディネーター講習会(PRC)」を初のリアル開催

■PRCを初めてリアルで開催

住宅部会住宅ストック分科会では、「良質な住宅ストックの構築」に向けた活動を行っており、その一環として、「プレハブ住宅リフォームコーディネーター講習会(PRC)」を昨年度(2021年度)より開始しています。昨年度は、コロナ感染拡大の渦中のため「完全WEB」での開催となりましたが、今年度は、感染対策を十分に行った上で、7月15日名古屋会場(トヨタホーム本社大会議室)にて「リアル」にて開催いたしました。会場では80名の受講者が、熱心に受講し、リアル開催ならではの盛り上がりがありました。

■各社のノウハウを取り入れ、グループワークで多くの気づき

この講習会では、特に会員リフォーム各社の共通課題である、①メンテナンスリフォーム依存から、提案型リフォームへの転換、②コンプライアンス遵守の徹底、③リフォームの特性の、顧客が住みながらの工事の配慮などに対し、各社のノウハウを取り入れた講義内容で、個人ワーク、グループワークなども行い、より多くの気づきや、理解を深める工夫をしています。また、コロナ感染が始まって以降、当分科会で調査している「新しい生活様式へのリフォーム対応」などの状況や、リフォームの女性活躍などの内容も盛り込んでいます。講習会の最後には、修了考査を行い、合格者には「修了証」も発行しています。



講習会全体風景



グループワーク風景

■リフォーム従事者は、中核事業の担い手

我が国では、2006年に住生活基本法が制定され、住宅政策は「フローからストック」へと転換されましたが、リフォーム売上などの推移をみても、その足取りは鈍い感を否めませんでした。我々会員会社でも、収益の柱は新築請負事業の会社が多く、リフォームなどのストック事業への投資が限定的だったことも、その一因だと思います。しかし、ここに来て、将来を見据え、「ストックを中核事業の一つ」に位置付ける会社が増えてきました。そうすると、このストックの担い手であるリフォーム従事者の育成が非常に大切となるので、各社での育成制度に加え、当協会でも人材育成の一助になりたいと思い、この講習会を始めました。

今後は、カーボンニュートラル、レジリエンス、新しい生活様式等への対応などで、ますますストック事業の重要性は増えていくと思います。そのような中でも、もしかしたら、リフォーム従事者の中には、ご自身の業務を、「ライパチ」と捉えている方がいるかもしれませんが、「違いますよ。貴方は、クリーンアップの事業の担い手ですよ。」ということ、この講習会からも理解していただけるように、講習会の中身もレベルアップしてまいりたいと思います。



ワーク発表風景



プレハブ住宅リフォーム教本

第22回 プレハブ住宅点検技術者講習 東京地区を開催

■既存住宅の「現況検査」と「定期点検」のレベルアップ

住宅部会が策定した「住生活向上推進プラン」に記載の、「良質な住宅ストック社会の構築」の具体的実施策として、既存住宅の「現況検査」と「定期点検」のレベルアップを図っています。

特に「定期点検」については「工業化住宅」における重要なシステムであり、「定期点検」の人材強化・ブランド強化を目的として「プレハブ住宅点検技術者資格認定制度」を2017年度より設けております。

本資格認定制度は、「工業化住宅の定期点検」に携わる全ての方を対象とし、当協会制作の「プレハブ住宅点検技術者」の講習テキストを使用し、既存住宅に関わる点検・調査技術と共に今後の住宅ストック活用の方向性やお客様満足向上に役立つ幅広い知識を学んでいただいております。

5月20日、今回で22回目を迎えるプレハブ住宅点検技術者講習は、大和ハウス工業(株)東京本社をメイン会場とし、その他4社をサテライト会場として開催されました。

会員企業10社94名の受講生が講習を受け、6月14日のCS小委員会内の審査会にて93名が合格者となりました。

今回の合格者93名をもちまして、「プレハブ住宅点検技術者」累計資格登録者数は1680名となりました。



プレハブ住宅 点検技術者 講習テキスト 第四版



メイン会場風景

労働災害発生状況に関する調査

2021年の労働災害発生件数は、前年の162件から140件へ、完工1,000棟当たりの災害発生件数は2.99件から2.62件へ減少しました。

住宅部会労務安全分科会はこのほど、令和3年の住宅部会所属14社（別記）の労働災害発生状況を調査した結果を報告書にまとめました。報告では、同会員の完工棟数は53,478棟（14社）と前年から707棟減少（前年も14社）。災害発生件数は140件と前年比22件減少しました（表1-1参照）。1,000棟当たりの災害発生件数

を見ると2.62件で前年より0.37件の減少となりました（表1-2参照）。型別・起因別災害発生状況では、第1位は前年同様「墜転落災害」で52.9%、第2位は「転倒」で13.0%、続く第3位は「切れ、こすれ」で12.3%となり「転倒」が「切れ、こすれ」を上回りました（表2参照）。

いま一度作業の危険箇所を洗い出し、物的・人的な対策が急がれます。調査の結果概要等は下記の通りです。

表1-1 完工棟数、災害発生件数

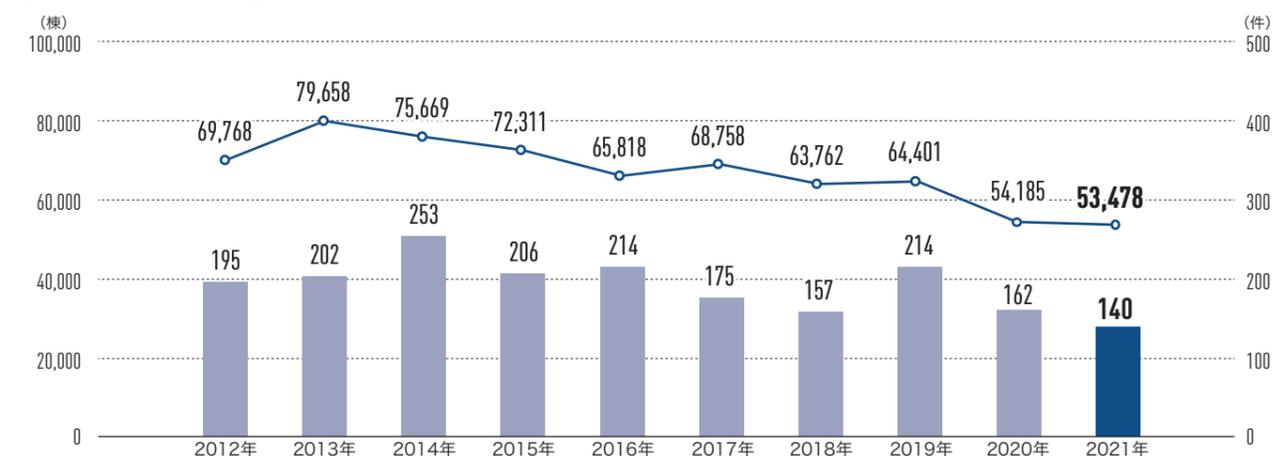


表1-2 1,000棟当たりの災害発生件数

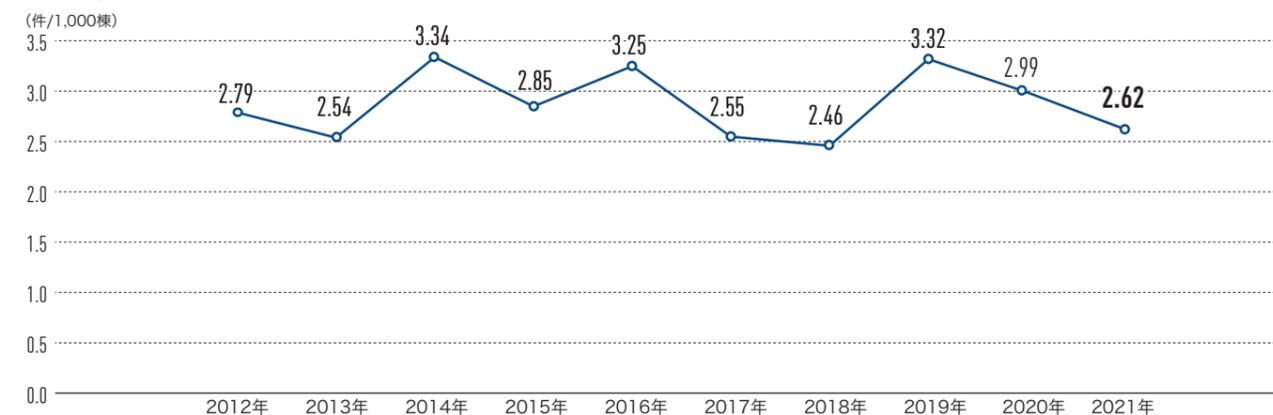


表2 型別・起因別の災害発生状況の推移

| 項目     | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 墜転落    | 54.3% | 41.4% | 43.5% | 42.6% | 52.9% |
| 転倒     | 10.3% | 17.2% | 15.9% | 13.0% | 13.0% |
| 切れ、こすれ | 10.3% | 14.6% | 9.3%  | 14.8% | 12.3% |

※住宅部会 調査対象14社  
 旭化成ホームズ株式会社、サンヨーホームズ株式会社、積水化学工業株式会社、積水ハウス株式会社、大和ハウス工業株式会社、トヨタT&S建設株式会社、トヨタホーム株式会社、パナソニック ホームズ株式会社、株式会社ヒノキヤレスコ、ミサワホーム株式会社、株式会社セレーコーポレーション、日本ハウス株式会社、百年住宅株式会社グループ、株式会社レオパレス21

# PC 建築部会

## PC 部材品質認定制度に基づく工場認定

### N(T) 認定 2 工場、N 認定 23 工場及び国外 N 認定 2 工場を認定

PC 建築部会では、1989年に設けた「PC 部材品質認定制度」に基づきPC 部材の性能・品質を維持するとともにPC 工法の普及を図っています。

2021年度は、PC 部材の設計基準強度60N/mm<sup>2</sup>以下を対象としたN(T) 認定及びN 認定において新規3工場を含めた28

#### ■ 認定取得工場 (国内N(T) 認定・N 認定・H 認定)

| 会社・工場名               | 所在地 | 認定区分 |
|----------------------|-----|------|
| (株)IH建材工業 茨城第一工場     | 茨城県 | N    |
| (株)旭ダンケ 板倉工場         | 群馬県 | N    |
| (株)旭ダンケ 岩見沢工場        | 北海道 | N    |
| (株)旭ダンケ つくば工場        | 茨城県 | N    |
| (株)旭ダンケ 東鷹栖工場        | 北海道 | N(T) |
| (株)安部日鋼工業 岐阜本巣工場     | 岐阜県 | N    |
| 安藤ハザマ興業(株) 大井川工場     | 静岡県 | N    |
| 安藤ハザマ興業(株) 菊川工場      | 静岡県 | N・H  |
| 安藤ハザマ興業(株) 千葉工場      | 千葉県 | N・H  |
| (株)イズコン 広島第一工場       | 広島県 | N(T) |
| 岩瀬プレキャスト(株) 岩瀬工場     | 茨城県 | N    |
| (株)上田商会 千歳工場         | 北海道 | N    |
| SMCプレコンクリート(株) 茨城工場  | 茨城県 | N・H  |
| SMCプレコンクリート(株) 栃木工場  | 栃木県 | N・H  |
| (株)エスシー・プレコン 本社工場    | 千葉県 | N・H  |
| NCプレコン(株) 岡山工場       | 岡山県 | N    |
| (株)エヌ・ピー・シー 舟橋工場     | 富山県 | N(T) |
| 大木建設(株) PCテクノセンター美野里 | 茨城県 | N・H  |
| 岡村建興(株) 本庄工場         | 埼玉県 | N    |
| 沖縄ピーシー(株) 海邦工場       | 沖縄県 | N    |
| オリエンタル白石(株) 関東工場     | 栃木県 | N    |
| オリエンタル白石(株) 滋賀工場     | 滋賀県 | N    |
| 川岸工業(株) 筑波工場         | 茨城県 | N    |
| 川田建設(株) 九州工場         | 大分県 | N    |
| 川田建設(株) 那須工場         | 栃木県 | N・H  |
| 木内建設(株) 藤枝工場         | 静岡県 | N・H  |
| 北岡プレコン(株) 美馬工場       | 徳島県 | N    |
| (株)技建 大里プレコン工場       | 沖縄県 | N    |
| 黒沢建設(株) 関東桜川工場       | 茨城県 | N    |
| 黒沢建設(株) JPC 苫小牧製造所   | 北海道 | N    |
| ケイコン(株) 建築PC・京都工場    | 京都府 | N    |
| コーアツ工業(株) 熊本工場       | 熊本県 | N(T) |
| (株)建研 水口工場           | 滋賀県 | N・H  |
| (株)三眺プレコンシステム 千歳工場   | 北海道 | N・H  |
| (株)ソーカン 関工場          | 岐阜県 | N    |
| 大成建設(株) 東京支店千葉PC工場   | 千葉県 | N    |
| 大成コーレック(株) 川越工場      | 埼玉県 | N・H  |
| 大成コーレック(株) 千葉工場      | 千葉県 | N    |
| 高橋カーテンウォール工業(株) 下館工場 | 茨城県 | N(T) |
| タカムラ建設(株) 山梨第一工場     | 山梨県 | N    |

#### ■ 認定取得工場 (国外N認定)

| 会社・工場名           | 所在地    | 認定区分 |
|------------------|--------|------|
| 上海住総工程材料有限公司     | 上海市    | N    |
| 東錦(株) 大連東都建材有限公司 | 遼寧省大連市 | N    |

工場の審査を行い、審査基準に適合したN(T) 認定2工場、N 認定23工場および国外N 認定2工場を認定しました。

2022年4月1日現在の認定工場は以下の通りです。

(五十音順)

| 会社・工場名                | 所在地  | 認定区分 |
|-----------------------|------|------|
| タカムラ建設(株) 山梨第二工場      | 山梨県  | N(T) |
| 大栄産業(株) 小出PC工場        | 新潟県  | N・H  |
| (株)テクノマテリアル PC事業部千葉工場 | 千葉県  | N・H  |
| 東栄コンクリート工業(株) 神町工場    | 山形県  | N    |
| 東海コンクリート工業(株) 三重工場    | 三重県  | N    |
| (株)東北ヤマックス 一関工場       | 岩手県  | N    |
| 戸田建設(株) 成田工場          | 千葉県  | N・H  |
| トヨタT&S建設(株) 海老名工場     | 神奈川県 | N・H  |
| トヨタT&S建設(株) 栃木工場      | 栃木県  | N    |
| トヨタT&S建設(株) 豊田工場      | 愛知県  | N    |
| (株)ナルックス 員弁工場         | 三重県  | N    |
| (株)ナルックス 四日市工場        | 三重県  | N(T) |
| (株)西田興産 長浜PC工場        | 愛媛県  | N    |
| (株)西田興産 晴海工場          | 愛媛県  | N(T) |
| ピー・エス・コンクリート(株) 茨城工場  | 茨城県  | N・H  |
| ピー・エス・コンクリート(株) 北上工場  | 岩手県  | N    |
| ピー・エス・コンクリート(株) 滋賀工場  | 滋賀県  | N    |
| ピー・エス・コンクリート(株) 兵庫工場  | 兵庫県  | N・H  |
| ピー・エス・コンクリート(株) 水島工場  | 岡山県  | N    |
| (株)ピーエス三菱 久留米工場       | 福岡県  | N    |
| (株)富士ピー・エス 九州小竹工場     | 福岡県  | N・H  |
| (株)富士ピー・エス 東北工場       | 福島県  | N・H  |
| (株)富士ピー・エス 三重工場       | 三重県  | N    |
| フジミ工研(株) 滑川工場         | 埼玉県  | N・H  |
| (株)平成PC 本庄工場          | 埼玉県  | N    |
| ベルテクス(株) 千葉工場         | 千葉県  | N    |
| ベルテクス(株) 兵庫第1工場       | 兵庫県  | N    |
| (株)ホクエツ 関東結城工場        | 茨城県  | N    |
| (株)ホクエツ 東信工場          | 長野県  | N    |
| ホッコン建材(株) 石狩工場        | 北海道  | N    |
| 前田製管(株) 宇都宮工場         | 栃木県  | N・H  |
| 前田製管(株) 郡山工場          | 福島県  | N・H  |
| 前田製管(株) 山元工場          | 宮城県  | N    |
| (株)マキテック 九州工場         | 福岡県  | N    |
| 水谷建設工業(株) 本店工場        | 福岡県  | N    |
| (株)ヤマックス 小川工場         | 熊本県  | N    |
| (株)ヤマックス 埼玉工場         | 埼玉県  | N    |
| (株)ヤマックス 長洲工場         | 熊本県  | N    |
| リウコン(株) 西原工場          | 沖縄県  | N    |

# PC 建築部会

## PC 工法施工管理技術者資格認定

### 第14回試験にて53名合格、登録者438名に

2022年3月23日、「PC 工法施工管理技術者資格認定企画委員会」(委員長：勅使川原正臣 中部大学教授)が行われ、本年度新たに53名がPC 工法施工管理技術者として認定されました。これにより、現在の認定者は438名となります。

建築生産における技術開発の進歩や社会情勢の変遷に伴い、プレキャスト鉄筋コンクリート工法(PC 工法)による建築物の需要が高まっています。PC 工法も多様化し、また、JASS 5、JASS 10の大幅改定が行われるなど、施工管理者にも幅広い知識が求められています。

当協会では、PC 工法建築物の全般的な品質確保及び施工管理者の技術的向上を図ることにより対応力アップを目指し、2006年度に「PC 工法施工管理技術者資格認定制度」を設けました。

14回目を迎える本年度は、講習は新型コロナウイルス感染防止対策のためWeb (e

ラーニング)により1月17日~28日に実施し、試験は2月7日に東京会場で行われました。

当日は、新型コロナウイルス感染症の防止対策として、会場人数を定員の3分の1に抑えるとともに、検温や消毒の徹底、パーティション設置などを行いました。参加者にはご不便をかけたが皆様のご協力もあり、トラブルもなく開催することができました。



試験会場風景

## 規格建築部会

### 応急仮設住宅建設対応訓練(バーチャルトレーニング)の近畿地区開催

規格建築部会では、7月15日(金)、大阪府立国際会議場(グランキューブ大阪)において、2022年度応急仮設住宅建設対応訓練を行いました。

同訓練は、大規模な災害が発生し応急仮設住宅の建設が必要となった場合、被災都道府県・救助実施市、当協会及び会員会社による緊密な連携がより重要であるという認識のもと、当協会・会員会社が「応急仮設住宅建設・管理マニュアル」に基づき、応急仮設住宅を迅速かつ円滑に供給できるようにすることを目的として、毎年行っているものです。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から訓練内容を講義・発表形式とし、近畿地区に拠点がある規格建築部会会員会社11社、32名が参加しました。

開催に先立ち、平松専務理事から「災害時に一日でも早く仮住まいを提供することが、プレハブ建築協会に求められており、応急仮設住宅を建設するために会員一丸となって役割を果たさなければならない。災害は、毎年のように全国各地で発生しており、いざという時の対応力を上げるため、今回は近畿地区で応急仮設住宅建設対応訓練を実施する。東日本大震災以降大きな災害の経験が少

ない中、これまで培ってきた技術と現場経験を将来に繋げていくことが重要であり、今回の訓練は大変貴重な機会となるので、ぜひこの機会を活かし経験を蓄えて頂きたい。」との挨拶がありました。

平松専務理事の挨拶の後、発災から応急仮設住宅の引き渡しまでについて、過去の事例を踏まえ、対応の流れなどの説明、講義が行われました。続いて行った応急仮設住宅の配置計画を作成する訓練では、より実際に即した配置計画にしたいとの考えから、訓練に参加した11社には、あらかじめ指定された6カ所の建設候補地について、事前に現地調査とその結果に基づく配置計画の作成を行ってもらい、訓練当日は、各社から現地調査の報告及び配置計画の発表が行われました。訓練参加者は、配置計画作成のポイントや注意点などについて、活発な意見交換を行い、応急仮設住宅建設に関する知識の習得に努めました。



# 「信頼される住まいづくり」アンケート調査結果概要

3月29日（火）、2021年度「信頼される住まいづくり」アンケート調査結果を以下の通り公表しました。

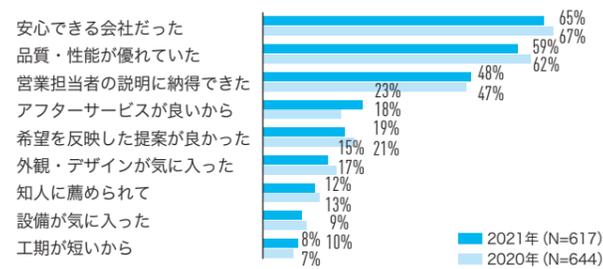
当協会では、営業担当者の対応を中心に、毎年お客様アンケートを実施しております。2016年よりアンケートの内容を見直し、調査項目の充実と評価尺度を細分化して、営業担当者の対応についての課題抽出に努めました。また、前回より、回答者の利便性を上げるべく、Webによる回答も開始しています。

28回目となる今回は、当協会会員会社のプレハブ住宅メーカー9社でマイホームを新築し、2020年に入居（居住歴は平均1年）された1,200名の方を対象にアンケートを郵送し、636名の有効回答がありました（有効回収率:53.0%）。

当協会では、「お客様に信頼される住まいづくりのパートナー」育成のため、「プレハブ住宅コーディネーター資格認定制度」を運用しています。これまで累計3万4千名を超える資格取得者を生み出しておりますが、このアンケート結果をもとに、制度内容の充実を図るとともに営業担当者のさらなるレベルアップを図って参ります。本調査結果の主な特徴は以下の通りです。

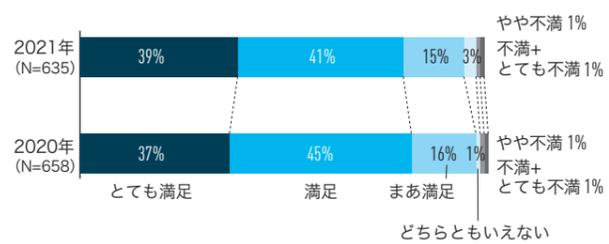
## ■メーカーの選定理由

今回も、「安心できる会社だった」「品質・性能が優れていた」「営業担当者の説明に納得できた」の3点が多くなっています。プレハブ住宅を選定する上で、「安心」「品質」「納得」がユーザーに重視されていることがうかがえます。



## ■住宅に対する満足度

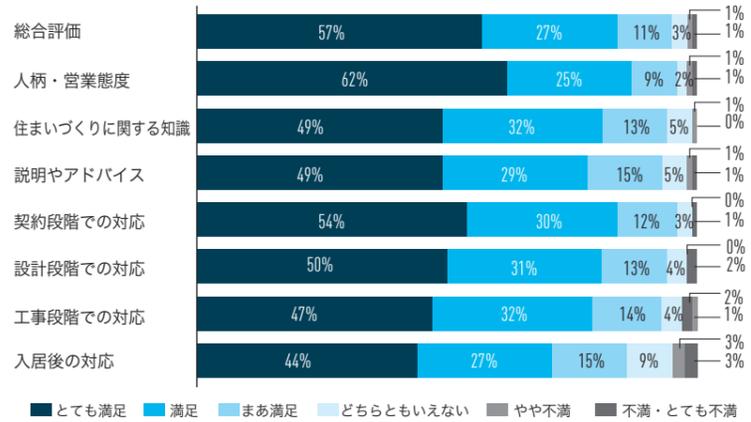
住宅に対する満足度は、前回（98%）より、やや低下しているものの、「とても満足」+「満足」+「まあ満足」の合計は95%と高い評価を受けています。特に「とても満足」の占める割合は2ポイントアップしています。



## ■営業担当者に対する満足度評価

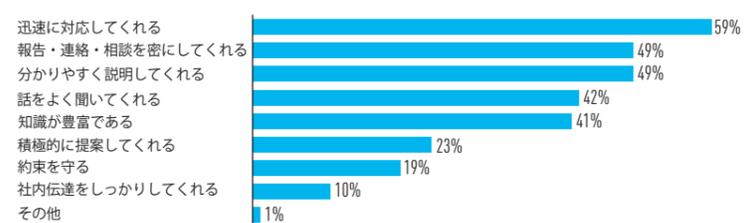
営業担当者に対しては、「人柄・営業態度」の評価が最も高く、「住まいづくりに関する知識」「説明やアドバイス」が続いており、人柄・営業態度を維持しながら、説明・アドバイス能力のスキルアップなどの対応が重要となっています。

また、契約段階以後（設計～工事～入居後）の対応については、段階が進むにつれ評価が低下する傾向が見られ、契約以降の営業担当者のお客様への対応と共に、設計・工事・アフター担当としっかりとした情報提供を図ることが重要といえます。



## ■営業担当者に期待すること

営業担当者に期待することは、「迅速に対応してくれる」が59%と最も多く、次いで「報告・連絡・相談を密にしてくれる」が49%、「分かりやすく説明してくれる」が49%と多くなっています。迅速な対応や、『報連相』、理解しやすい情報の提供が特に重要であるといえます。



## 住宅瑕疵担保責任保険について

### ■住宅瑕疵担保履行法の改正について

住宅瑕疵担保履行法により、2009年10月1日以降に引き渡される新築住宅について、住宅供給事業者は、資力の確保のために「保証金の供託」または「保険への加入」が義務付けられています。同法が施行されてから初めての制度見直しとなる改正法（注）が2021年5月28日に公布されました。主な改正事項としては、①諸手続きの基準となる基準日が年2回（3/31、9/30）から年1回（3/31）へ見直し、②供託すべき時期を「基準日」から「基準日から3週間以内」へ見直しがあり、昨年度から9月30日での諸手続きはなくなりました。制度見直しについて当協会瑕疵担保保険推進委員会は、国土交通省住宅局住宅生産課住宅瑕疵担保対策室に対して諸手続きの改善についての要望書を提出し、要望の一部が制度見直しにつながりました。要望をとり上げ、法改正につなげていただいた同室の取組みに感謝するとともに、今後も引き続き届出手続きの電子化など負担軽減のための要望活動を継続していきます。

（注）「住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律」

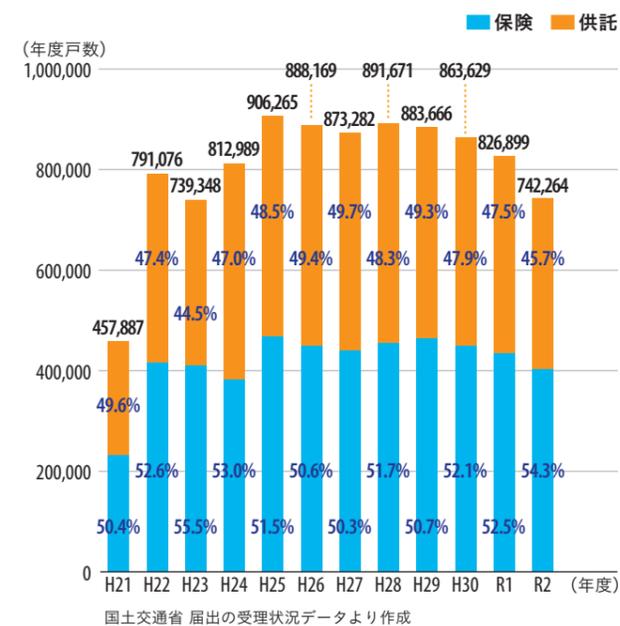
### ■住宅瑕疵担保責任保険の取次業務と団体検査員講習について

2021年度の当協会の住宅瑕疵担保保険取次実績は、全体総数4,403戸（対前年度比109%）、内訳は戸建住宅が3,810戸（同105%）、共同住宅が593戸（同150%）で、いずれも前年より増加しコロナ前の水準近くまで回復しました。

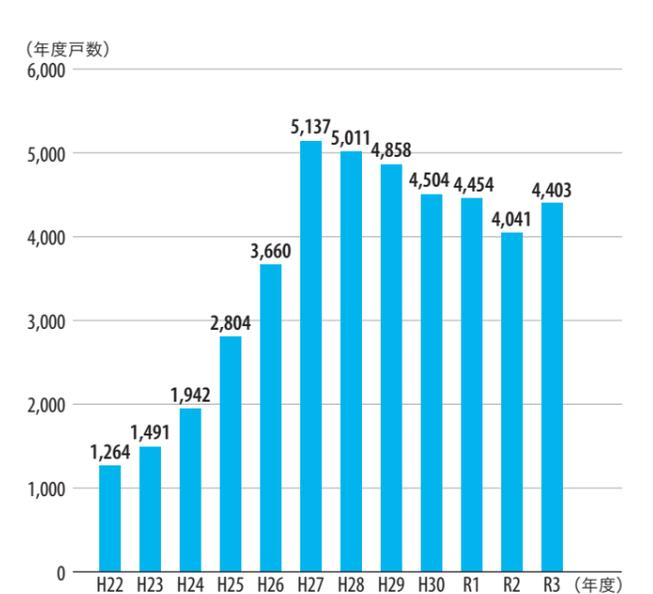
特定（認定）団体制度の参加メリットの一つである団体検査員については、その登録有効期間が3年と定められており当協会では、毎年5月・11月に更新登録と新規登録の講習会を実施しています。2021年度以降は新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインにて実施しています。2022年度は5月に開催し、新規2名、更新4名がそれぞれ受講され資格登録いたしました。この結果、本年度5月末時点の団体検査員有効登録者数は92名となっています。

本年度下期の団体検査員登録講習会は11月頃開催の予定としております。日程は会社ごとに打ち合わせして決定し、ご案内いたしますので、受講申し込み手続きをお願いします。

## ■住宅瑕疵担保履行法に基づく資力確保措置の実施状況（保険+供託）



## ■プレハブ建築協会 取次戸数の推移（保険）



## 令和4年春の叙勲受章

当協会副会長及び住宅部会長をつとめられ、一般社団法人住宅生産団体連合会副会長の竹中宣雄氏（ミサワホーム株式会社取締役前会長）が、令和4年春の叙勲（2022年4月29日付）において、住宅建設事業功勞により旭日重光章を受章されました。

住宅産業に身を置いて今年で丁度50年目を迎え、その節目の年に叙勲の栄に浴することができ、身に余る光榮に存じるとともに感慨深い思いです。

この50年の間、少子高齢化の進展、人口減少などを背景に、住宅産業はフローからストック重視へと、取り巻く環境が大きく変化しました。その変化に対応すべく社業及び業界活動を通じて豊かな国民生活の実現に努めてまいりました。ここまでこられましたのは当社グループ役員並びに多くの業界関係者の方々のお力添えがあったからと心より感謝申し上げます。

この受章を励みとして、今後より一層、住宅、街づくり等を通じ社会の発展、さらにはカーボンニュートラルへの取り組みを加速し脱炭素社会の実現に貢献できるよう尽力してまいりたい所存ですので、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

ミサワホーム株式会社 取締役前会長  
竹中 宣雄氏



## 「第34回住生活月間中央イベント“住まいフェス in 北海道”」開催のご案内

住生活月間中央イベント実行委員会（委員長 芳井 敬一 一般社団法人住宅生産団体連合会会長）では、2022年10月15日（土）～16日（日）、北海道札幌市の「屋外広場アカプラ」および「地下広場チ・カ・ホ」～京王プラザホテルにて、「第34回住生活月間中央イベント“住まいフェス in 北海道”」を開催いたします。

同イベントは10月の「住生活月間」に合わせ、国民の皆様に住情報、住環境に関する知識や理解を深めて頂くことを目的に、平成元年に制定され、本年度で第34回となります。各関連団体では、10月の一か月にわたり住宅関連セミナーや展示会等の開催が全国各地で予定されていますが、本中央イベントのテーマを、「家族にも環境にも優しい『住み心地の良い』家 ―ゼロカーボンを実現する あったか健康省エネ住宅―」とし、「テーブルカットセレモニー」や「合同記念式典」、「展示イベント」等を中心に実施いたします。

### 第34回住生活月間中央イベント“住まいフェス in 北海道”

- 期間** 2022年10月15日（土）～10月16日（日）2日間（予定）
- 開催地** 北海道札幌市「屋外広場アカプラ」および「地下広場チ・カ・ホ」～京王プラザホテル（予定）
- テーマ** 家族にも環境にも優しい『住み心地の良い』家 ―ゼロカーボンを実現する あったか健康省エネ住宅―
- 内容** （予定）住宅性能向上に関するテーマ展示、住宅金融支援機構・都市再生機構他団体出展、リフォームコンクール・絵本コンクール入賞作品展示、住宅性能向上関係小冊子配布、合同記念式典の開催等

主催：住生活月間実行委員会、住生活月間中央イベント実行委員会  
後援：国土交通省、(独)住宅金融支援機構、(独)都市再生機構、北海道等（予定）

## 新規会員のご紹介

新たに入会された会員会社をご紹介します。

□ 2022年5月16日付入会

### 準会員

## 丸高コンクリート工業株式会社



代表取締役 高木 かおり

本社所在地：福井県越前市矢船町1-6

電話：0778-24-1234

会社HPはこちら  
<https://marucon.co.jp>



### 【会社概要・事業内容】

PC建築部材：階段・壁材・柱・バルコニー先端PC  
土木コンクリート製品（宅造向け積ブロック等）製造販売

### 【プレ協会員へのメッセージ】

弊社は土木向けPC製品を中心に開発・製造を行ってまいりました。創業60周年を迎え新たに建築向けPC製品の製造に取り組んでおります。よろしくご依頼申し上げます。



一般社団法人

## プレハブ建築協会 もうすぐ創立60周年

当協会は2023年1月31日をもって創立60周年を迎えます。これに当たり次の記念事業を実施します。

- 60年史の編纂
- 記念式典及び功勞者表彰等

実施日：2023年1月13日（金）

場所：アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）

## 一般財団法人 住まいづくりナビセンターより

### ～リフォーム評価ナビ 新規登録事業者募集～

リフォームする際に信頼できる事業者をインターネットで検索できるよう、一般財団法人 住まいづくりナビセンターのリフォームポータルサイト「リフォーム評価ナビ」では口コミ評価を中心に、地域の事業者探しに役立つ情報やリフォームに関する情報を提供して、満足のいくリフォームを実現するためのお手伝いをしています。また、一般財団法人としての公正・中立な立場を活かし、行政や全国の地方住宅センター等と連携して、国や地方の住宅政策を推進し、安心してリフォームを行える環境づくりを目指しています。令和4年度国土交通省補助採択サイトとして現在、全国約1,000社の事業者が登録しており新規登録事業者を募集しておりますのでご検討ください。

※リフォーム評価ナビは、国土交通省「平成28～令和4年度 住宅ストック維持・向上促進事業」の採択を受けています。

TEL：03-5166-9053 Email：reform@refonavi.or.jp



一般財団法人 住まいづくりナビセンター <https://refonavi.or.jp>

